

平成 2 8 年 度

水 道 事 業 会 計 予 算 書

新 潟 県 阿 賀 野 市

議案第 26 号

平成28年度 阿賀野市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度阿賀野市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	17,430戸
(2) 年間総給水量	5,965,000m ³
(3) 一日平均給水量	16,342m ³
(4) 主要事業	320,632千円
・配水設備工事(配水管改良工事等)	59,570千円
・管路耐震化工事	178,692千円
・浄水設備改良工事	82,370千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

< 収 入 >

第1款 水道事業収益	1,323,839千円
第1項 営業収益	1,168,733千円
第2項 営業外収益	155,006千円
第3項 特別利益	100千円

< 支 出 >

第1款 水道事業費用	1,271,378千円
第1項 営業費用	1,082,160千円
第2項 営業外費用	188,118千円
第3項 特別損失	100千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 531,783千円 は当年度損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

< 収 入 >

第1款 資本的収入	227,182千円
第1項 企業債	170,000千円
第2項 工事負担金	57,162千円
第3項 固定資産売却代金	20千円

< 支 出 >

第1款 資本的支出	758,965千円
第1項 建設改良費	329,903千円
第2項 企業債償還金	428,062千円
第3項 予備費	1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
管路耐震化事業	千円 116,000	証書借入	年5.0以内	借入先の融資条件による。 ただし企業財政その他の都合により繰上げ償還又は低利に借り換えることができる。
浄水設備改良事業	54,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用に計上した経費のうち、次条に定める経費以外の経費に係る予算額に過不足を生じた場合におけるその経費のこれらの間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 報酬 120千円
- (2) 職員給与費 179,806千円
- (3) 交際費 50千円

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、9,879千円と定める。

平成 28 年 3 月 2 日 提出
阿賀野市長 田中 清善

平成 28 年 3 月 18 日 議決
阿賀野市議会議長 石川 恒夫

(付属書類第1号)

平成28年度 阿賀野市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 水道事業収益	千円 1,323,839	千円 1,335,896	千円 △ 12,057		千円	千円
1 営業収益	1,168,733	1,180,381	△ 11,648			
1 給水収益	1,080,000	1,095,000	△ 15,000	水道使用料	1,080,000	水道使用料 1,080,000
2 分水収益	10,030	9,650	380	分 水 料	10,030	新潟市（一部地区） 10,030
3 受託工事収益	13,240	12,440	800	修繕工事収益	2,120	水道施設修繕工事収益 2,120
				移設工事収益	11,120	移設工事収益 11,120
4 その他営業収益	65,463	63,291	2,172	材料売却益	100	材料売却収益 100
				手数料	3,220	設計審査及び工事検査手数料等 3,220
				加入金	2,656	新規加入金 2,656
				雑収益	59,487	下水道使用料徴収受託料等 26,192
						浄水発生土処理負担金 33,295
2 営業外収益	155,006	155,415	△ 409			
1 受取利息及び配当	100	100	0	預金利息	100	預金利息 100
2 他会計負担金	18,066	17,970	96	他会計負担金	18,066	統合水道対策負担金等 18,066
3 長期前受金戻入	135,840	136,345	△ 505	長期前受金戻入	135,840	長期前受金の収益化 135,840

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
4 雑収益	1,000	1,000	0	不用品売却収益	500	不用品売却収益 500
				雑入	500	雑入 500
3 特別利益	100	100	0			
1 過年度損益修正益	100	100	0	過年度損益修正益	100	過年度損益修正益 100

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 水道事業費用	1,271,378	1,273,448	△ 2,070			
1 営業費用	1,082,160	1,070,322	11,838			
1 原水及び浄水費	224,531	220,769	3,762			原水の取水並びに原水をろ過滅菌する作業及び維持に要する費用
				給 料	18,308	職員給料5人分 18,308
				手 当	8,479	諸手当 8,479
				賞与引当金繰入額	2,851	賞与繰入額 2,400
						共済組合負担金繰入額 451
				法定福利費	9,293	職員共済組合負担金 5,429
						市町村総合事務組合負担金 3,809
						地方公務員災害補償基金負担金 55
				旅 費	100	職員普通旅費 100
				被 服 費	50	被服費 50
				備 消 品 費	1,500	水質検査器材及び試薬代等 1,500
				燃 料 費	267	自動車ガソリン代等 267
				光 熱 水 費	119	LPガス代等 119
				通 信 運 搬 費	5,283	TC/TM電話回線使用料等 5,283
				委 託 料	78,476	水質検査委託料 7,936
						諸施設清掃等管理委託料 9,796
						設備維持管理委託料 11,194
						大室浄水場監視業務委託料 11,065
						浄水発生土処理業務委託料 33,295
						その他業務委託料 5,190
				手 数 料	20	手数料 20
				賃 借 料	830	機械借上料 200
						その他賃借料 630
				修 繕 費	18,824	大室浄水場諸設備修繕費 12,461
						五頭高台地区諸設備修繕費 900
						安田地区諸設備修繕費 3,418
						その他修繕費 2,045

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				動 力 費	58,600	電力料金 58,600
				薬 品 費	11,210	水処理用薬品費等 11,210
				補 償 金	90	補償金 90
				負 担 金	9,913	頭首工維持管理負担金 6,559 右岸幹線水路維持管理負担金等 3,354
				保 険 料	295	建物、自動車保険料等 295
				公 課 費	23	自動車重量税等 23
2 配水及び 給水費	114,812	106,399	8,413			配水管その他浄水の配水に係る設備 の維持管理及び作業に要する費用
				給 料	24,603	職員給料6人分 24,603
				手 当	10,142	諸手当 10,142
				賞与引当金 繰 入 額	3,689	賞与繰入額 3,106 共済組合負担金繰入額 583
				法定福利費	12,806	職員共済組合負担金 7,347 市町村総合事務組合負担金 5,119 地方公務員災害補償基金 負担金 72 社会保険料 268
				賃 金	1,629	臨時職員賃金 1,629
				旅 費	230	職員普通旅費 230
				被 服 費	77	被服費 77
				備 消 品 費	520	事務用消耗品代等 520
				燃 料 費	392	自動車ガソリン代等 392
				印刷製本費	50	諸用紙印刷代 50
				通信運搬費	92	電話代等 92
				委 託 料	14,214	緊急サービス業務委託料 2,905 マッピングシステム他保 守委託料 2,455 管路漏水調査業務委託料 8,350 その他業務委託料 504
				手 数 料	60	手数料 60

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				賃 借 料	2,440	積算システム他リース料 1,466 その他賃借料 974
				修 繕 費	39,315	水道メーター代 4,117 水道メーター取替費 11,127 配・給水施設漏水修理費 11,771 配・給水施設修繕費 8,600 その他修繕費 3,700
				路面復旧費	3,302	舗装復旧工事代等 3,302
				材 料 費	200	配・給水施設修理資材代 200
				補 償 金	100	補償金 100
				負 担 金	180	講習会参加費等 180
				保 険 料	655	日本水道協会水道賠償責任保険料 275 自動車保険料 380
				公 課 費	116	自動車重量税等 116
3 受託工事費	13,090	12,600	490			配・給水施設の移設修繕等の受託工事に要する費用
				備 消 品 費	50	事務用消耗品代 50
				燃 料 費	10	自動車ガソリン代 10
				通 信 運 搬 費	10	電話代等 10
				工 事 請 負 費	12,800	水道施設修繕工事費 2,000 水道施設移設工事費 10,800
				材 料 費	200	資材代 200
				補 償 金	20	補償金 20
4 業務費	79,411	72,188	7,223			検針並びに料金の調定及び徴収等に要する費用
				給 料	16,987	職員給料4人分 16,987
				手 当	8,120	諸手当 8,120
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,670	賞与繰入額 2,248 共済組合負担金繰入額 422

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				法定福利費	8,804	職員共済組合負担金 5,219 市町村総合事務組合負担金 3,534 地方公務員災害補償基金負担金 51
				旅 費	90	職員普通旅費 90
				被 服 費	40	被服費 40
				備 消 品 費	701	事務用消耗品代等 701
				燃 料 費	377	自動車ガソリン代等 377
				印刷製本費	1,245	納付書等諸用紙印刷代 1,245
				通信運搬費	2,341	電話、郵送料 2,341
				委 託 料	27,588	検針・収納業務委託料 19,020 コンビニ収納代行業務委託料 803 料金システム他保守業務委託料 3,127 新システム移行関連委託料 3,956 その他業務委託料 682
				手 数 料	2,193	口座振替手数料等 2,193
				広 報 費	30	広報費 30
				賃 借 料	7,452	料金システムリース料 2,385 コンビニ収納対応システムリース料 1,915 新システム移行関連賃借料 3,132 その他賃借料 20
				修 繕 費	200	自動車修繕費等 200
				負 担 金	60	講習会参加費 60
				保 険 料	490	委託員災害補償保険料等 490
				公 課 費	23	自動車重量税等 23
5 総係費	52,637	59,020	△ 6,383			事業活動全般に関する費用
				報 酬	120	審議会委員報酬 120
				給 料	17,209	職員給料4人分 17,209
				手 当	6,864	諸手当 6,864

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				賞与引当金繰入額	2,585	賞与繰入額 2,176
						共済組合負担金繰入額 409
				法定福利費	9,011	職員共済組合負担金 5,382
						市町村総合事務組合負担金 3,580
						地方公務員災害補償基金負担金 49
				旅 費	200	職員普通旅費 200
				被 服 費	40	被服費 40
				備 消 品 費	1,600	事務用消耗品代等 1,000
						図書費 600
				燃 料 費	843	自動車ガソリン代 33
						冷暖房用灯油代 810
				光 熱 水 費	1,598	庁舎電気料等 1,598
				印刷製本費	200	諸用紙印刷代等 200
				通信運搬費	316	電話代等 316
				委 託 料	4,925	庁舎清掃業務委託料 1,067
						庁舎警備業務委託料 439
						庁舎設備点検管理委託料 591
						会計システム保守委託料 173
						水道ペットボトル製造委託料 1,054
						その他業務委託料 1,601
				手 数 料	25	手数料 25
				広 報 費	200	広報費 200
				賃 借 料	4,600	会計システムリース料 1,100
						文書管理システムリース料 2,500
						OA機器リース料等 460
						用地借上料 100
						その他賃借料 440
				修 繕 費	1,050	庁舎設備修繕費等 1,050
				負 担 金	511	日本水道協会会費等 311

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						講習会参加費等 200
				食糧費	100	食糧費 100
				保険料	130	建物、自動車保険料等 130
				報償費	20	報償費 20
				諸謝金	20	諸謝金 20
				厚生費	35	職員健康診断助成費 35
				補償金	100	補償金 100
				交際費	50	交際費 50
				公課費	12	自動車重量税等 12
				貸倒引当金繰入額	273	貸倒繰入額 273
6 減価償却費	587,489	583,046	4,443	有形固定資産減価償却費	587,489	有形固定資産減価償却費 587,489
7 資産減耗費	10,090	16,200	△ 6,110	固定資産除却費	9,990	固定資産除却費 9,990
				たな卸資産減耗費	100	たな卸資産減耗費 100
8 その他営業費用	100	100	0	材料売却原価	100	材料売却原価 100
2 営業外費用	188,118	202,026	△ 13,908			
1 支払利息	139,709	148,679	△ 8,970	企業債利息	139,509	財務省財政融資資金 69,089
						地方公共団体金融機構融資資金 68,600
						民間融資資金 1,820
				借入金利息	200	一時借入金利息 200
2 雑支出	1,823	1,696	127	雑支出	1,823	特定収入に係る控除対象外消費税 1,623

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						その他雑支出 200
3 消費税	46,586	51,651	△ 5,065	消 費 税	46,586	納付消費税 46,586
3 特別損失	100	100	0			
1 過年度損益 修正損	100	100	0	過年度損益 修正損	100	過年度損益修正損 100
4 予備費	1,000	1,000	0			
1 予備費	1,000	1,000	0	予 備 費	1,000	予備費 1,000

資本的收入及び支出

収 入

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 資本的收入	千円 227,182	千円 183,790	千円 43,392		千円	千円
1 企業債	170,000	149,000	21,000			
1 企業債	170,000	149,000	21,000	企 業 債	170,000	管路耐震化事業 116,000 浄水設備改良事業 54,000
2 工事負担金	57,162	34,770	22,392			
1 工事負担金	57,162	34,770	22,392	消火栓設置 負 担 金	19,836	消火栓新設工事負担金 19,836
				工事補償金	37,326	水道施設移設工事補償金 37,326
3 固定資産売却 代金	20	20	0			
1 固定資産 売却代金	20	20	0	固 定 資 産 売 却 代 金	20	固定資産売却代金 20

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
1 資本の支出	千円 758,965	千円 716,441	千円 42,524		千円	千円
1 建設改良費	329,903	271,483	58,420			
1 配水設備工事費	59,570	101,419	△ 41,849			
				工事請負費	59,240	消火栓設置工事費 18,800 水道施設補償工事費 40,440
				材 料 費	200	資材代 200
				補 償 金	100	補償金 100
				負 担 金	30	講習会参加費等 30
2 管路耐震化事業費	178,692	—	皆増			
				給 料	4,526	職員給料1人分 4,526
				手 当	1,428	諸手当 1,428
				賞与引当金繰入額	667	賞与繰入額 561 共済組合負担金繰入額 106
				法定福利費	2,211	職員共済組合負担金 1,256 市町村総合事務組合負担金 942 地方公務員災害補償基金負担金 13
				旅 費	30	職員普通旅費 30
				被 服 費	10	被服費 10
				備 消 品 費	50	事務用消耗品代 50
				燃 料 費	30	自動車ガソリン代 30
				通 信 運 搬 費	10	電話代等 10
				委 託 料	13,000	実施設計業務委託料 13,000
				工事請負費	156,400	管路耐震化工事費 156,400
				材 料 費	200	資材代 200
				補 償 金	100	補償金 100
				負 担 金	30	講習会参加費等 30
3 浄水設備改良費	82,370	84,026	△ 1,656			
				給 料	3,964	職員給料1人分 3,964

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				手 当	1,931	諸手当 1,931
				賞与引当金 繰 入 額	598	賞与繰入額 503
						共済組合負担金繰入額 95
				法定福利費	2,060	職員共済組合負担金 1,223
						市町村総合事務組合負担金 825
						地方公務員災害補償基金 負担金 12
				旅 費	30	職員普通旅費 30
				被 服 費	17	被服費 17
				備 消 品 費	50	事務用消耗品代 50
				燃 料 費	30	自動車ガソリン代 30
				通 信 運 搬 費	10	電話代等 10
				委 託 料	16,800	実施設計業務委託料等 16,800
				工 事 請 負 費	56,800	大室浄水場設備改良工事費 50,800
						渡場水源地設備改良工事費 6,000
				材 料 費	50	資材代 50
				負 担 金	30	講習会参加費等 30
4	281	258	23			
				メーター費	281	新設水道メーター費 281
5	8,990	5,989	3,001			
				車両運搬具	3,500	業務用車両購入費 3,500
				工具、器具 及 び 備 品	5,490	水質検査室備品購入費 4,000
						電気工作物検査関連備品 購入費 460
						設置型組立式給水タンク 購入費 1,030
×	0	79,791	△ 79,791			廃目
2	428,062	443,958	△ 15,896			
1	428,062	443,958	△ 15,896			
				元金償還金	428,062	財務省財政融資資金 200,374

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						地方公共団体金融機構融 資資金 167,848
						民間融資資金 59,840
3 予備費	1,000	1,000	0			
1 予備費	1,000	1,000	0			
				予 備 費	1,000	予備費 1,000

(付属書類第2号)

平成28年度 阿賀野市水道事業会計
予定キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	37,189
	減価償却費	587,489
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	45
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	417
	長期前受金戻入額	△ 135,840
	受取利息及び受取配当金	△ 100
	支払利息	139,709
	固定資産除却額	9,990
	未収金の増減額 (△は増加)	1,013
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 8,063
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 4,531
	小計	627,318
	利息及び配当金の受取額	100
	利息の支払額	△ 139,709
	業務活動によるキャッシュ・フロー	487,709
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 307,772
	有形固定資産の売却による収入	19
	工事負担金等による収入	52,928
	一般会計への短期貸付による収入	300,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	45,175
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	170,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 428,062
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 258,062
	資金増加額 (又は減少額)	274,822
	資金期首残高	493,775
	資金期末残高	768,597

(付属書類第3号)

給与費明細書

1. 総括

区 分		職員数	給 与 費			法定福利費	合 計	うち 賞与引当金 繰入額
			一般職	給 料	手 当			
本 年 度	損益勘定支弁職員	19	77,107	43,535	120,642	41,779	162,421	11,795
	資本勘定支弁職員	2	8,490	4,423	12,913	4,472	17,385	1,265
	合 計	21	85,597	47,958	133,555	46,251	179,806	13,060
前 年 度	損益勘定支弁職員	19	78,123	41,582	119,705	42,847	162,552	11,400
	資本勘定支弁職員	3	13,463	6,652	20,115	7,391	27,506	1,969
	合 計	22	91,586	48,234	139,820	50,238	190,058	13,369
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1,016	1,953	937	△ 1,068	△ 131	395
	資本勘定支弁職員	△ 1	△ 4,973	△ 2,229	△ 7,202	△ 2,919	△ 10,121	△ 704
	合 計	△ 1	△ 5,989	△ 276	△ 6,265	△ 3,987	△ 10,252	△ 309

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当
	本年度	4,002	2,166	1,515	3,720	132
前年度	3,325	2,010	1,212	3,960	146	959
比 較	677	156	303	△ 240	△ 14	15
区 分	期末手当	うち 賞与引当金 繰入額	勤勉手当	うち 賞与引当金 繰入額	児童手当	合 計
本年度	20,939	6,669	12,850	4,325	1,660	47,958
前年度	22,282	7,047	12,860	4,316	1,480	48,234
比 較	△ 1,343	△ 378	△ 10	9	180	△ 276

2. 給料及び手当の増減の明細書

区 分	増減額	増減別事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 5,989	給与改定に伴う増加分	千円 129		
		昇給に伴う増加分	501		平均昇給率 0.59%
		その他の増減分	△ 6,619	異動等に伴う増減分 △ 6,619	
手 当	△ 276	制度改正に伴う増加分	1,201		
		その他の増減分	△ 1,477	異動等に伴う増減分 △ 1,477	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	338,262
	平均給与月額(円)	375,807
	平均年齢(歳)	46.2
平成27年1月1日現在	平均給料月額(円)	345,333
	平均給与月額(円)	378,843
	平均年齢(歳)	46.5

(2) 初任給

区 分	一般行政職	一般会計の制度	
		一般行政職	技能労務職
高 校 卒	144,600円	144,600円	142,000円
大 学 卒	176,700円	176,700円	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年1月1日現在	6級	1	4.8
	5級	5	23.8
	4級	5	23.8
	3級	7	33.3
	2級	2	9.5
	1級	1	4.8
	計	21	100.0
平成27年1月1日現在	6級		
	5級	4	19.0
	4級	6	28.6
	3級	9	42.8
	2級	1	4.8
	1級	1	4.8
	計	21	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	一 般 会 計 に 準 ず る					

(4) 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	5
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	16
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	5
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	16
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給与総額に対する比率 (%)	0.04
支給対象職員の比率 (%) (平成28年1月1日現在)	66.7
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	229
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当 給水停止処理手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.025	2.175	4.200	有	
前 年 度	1.975	2.125	4.100	有	
一般会計の制度	2.025	2.175	4.200	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	勸 奨	25.55625	34.5825	49.59	49.59	2%~20%加算	
	定 年	25.55625	34.5825	49.59	49.59	制度なし	
一般会計の制度 (支給率等)	勸 奨	25.55625	34.5825	49.59	49.59	2%~20%加算	
	定 年	25.55625	34.5825	49.59	49.59	制度なし	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

(付属書類第4号)

平成27年度 阿賀野市水道事業予定損益計算書(前年度分)

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,013,889		
(2) 分水収益	8,935		
(3) 受託工事収益	12,440		
(4) その他営業収益	<u>58,840</u>	1,094,104	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	204,890		
(2) 配水及び給水費	92,907		
(3) 受託工事費	11,668		
(4) 業務費	69,778		
(5) 総係費	57,383		
(6) 減価償却費	583,046		
(7) 資産減耗費	16,200		
(8) その他営業費用	<u>93</u>	<u>1,035,965</u>	
営業利益			58,139
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	100		
(2) 他会計負担金	18,252		
(3) 長期前受金戻入	136,345		
(4) 雑収益	<u>926</u>	155,623	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	148,156		
(2) 雑支出	<u>3,927</u>	<u>152,083</u>	<u>3,540</u>
経常利益			61,679
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>30,416</u>	30,416	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>93</u>	<u>93</u>	<u>30,323</u>
当年度純利益			92,002
前年度繰越利益剰余金			<u>338</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>92,340</u></u>

(付属書類第5号)

平成27年度 阿賀野市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成28年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
	(1) 有形固定資産				
	ア 土 地		290,729		
	イ 建 物	913,000			
	減価償却累計額	<u>△ 418,039</u>	494,961		
	ウ 構 築 物	19,475,366			
	減価償却累計額	<u>△ 8,374,254</u>	11,101,112		
	エ 機 械 及 び 装 置	2,555,246			
	減価償却累計額	<u>△ 1,387,759</u>	1,167,487		
	オ 車 両 運 搬 具	28,162			
	減価償却累計額	<u>△ 19,718</u>	8,444		
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	267,369			
	減価償却累計額	<u>△ 49,170</u>	218,199		
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>37,392</u>		
	有形固定資産合計			13,318,324	
	(2) 無形固定資産				
	ア 電 話 加 入 権		626		
	イ 施 設 利 用 権		<u>1,228</u>		
	無形固定資産合計			<u>1,854</u>	
	固定資産合計				13,320,178
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金			493,775	
	(2) 未 収 金			32,934	
	貸 倒 引 当 金			△ 228	
	(3) 貯 蔵 品			16,410	
	(4) 仮 払 金			606	
	(5) 短 期 貸 付 金			<u>300,000</u>	
	流動資産合計				<u>843,497</u>
	資 産 合 計				<u>14,163,675</u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		<u>5,966,061</u>		
企業債合計			<u>5,966,061</u>	
固定負債合計				5,966,061
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		<u>428,062</u>		
企業債合計			428,062	
(2) 未払金			30,077	
(3) 引当金				
ア 賞与引当金		<u>12,643</u>		
引当金合計			12,643	
(4) 一時借入金			0	
(5) 預り金			<u>59,464</u>	
流動負債合計				530,246
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			5,945,074	
(2) 収益化累計額			<u>△ 2,467,617</u>	
繰延収益合計				<u>3,477,457</u>
負債合計				9,973,764
6 資本金				3,495,874
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 受贈財産評価額		<u>5,297</u>		
資本剰余金合計			5,297	
(2) 利益剰余金				
ア 減債積立金		325,500		
イ 利益積立金		24,000		
ウ 建設改良積立金		246,900		
エ 当年度未処分利益剰余金		<u>92,340</u>		
利益剰余金合計			<u>688,740</u>	
剰余金合計				<u>694,037</u>
資本合計				<u>4,189,911</u>
負債、資本合計				<u>14,163,675</u>

資本の部

(付属書類第6号)

平成28年度 阿賀野市水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(平成29年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
	(1) 有形固定資産				
	ア 土 地		290,729		
	イ 建 物	925,963			
	減価償却累計額	<u>△ 436,646</u>	489,317		
	ウ 構 築 物	19,679,874			
	減価償却累計額	<u>△ 8,799,268</u>	10,880,606		
	エ 機 械 及 び 装 置	2,591,786			
	減価償却累計額	<u>△ 1,502,642</u>	1,089,144		
	オ 車 両 運 搬 具	28,748			
	減価償却累計額	<u>△ 20,321</u>	8,427		
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	266,453			
	減価償却累計額	<u>△ 47,176</u>	219,277		
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>51,098</u>		
	有形固定資産合計			13,028,598	
	(2) 無形固定資産				
	ア 電 話 加 入 権		626		
	イ 施 設 利 用 権		<u>1,228</u>		
	無形固定資産合計			<u>1,854</u>	
	固定資産合計				13,030,452
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金		768,597		
	(2) 未 収 金		31,921		
	貸 倒 引 当 金		△ 273		
	(3) 貯 蔵 品		20,941		
	(4) 仮 払 金		<u>606</u>		
	流動資産合計			<u>821,792</u>	
	資 産 合 計				<u>13,852,244</u>

負債の部

千円 千円 千円 千円

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

5,707,391

企業債合計

5,707,391

固定負債合計

5,707,391

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

428,670

企業債合計

428,670

(2) 未払金

22,014

(3) 引当金

ア 賞与引当金

13,060

引当金合計

13,060

(4) 一時借入金

0

(5) 預り金

59,464

流動負債合計

523,208

5 繰延収益

(1) 長期前受金

5,998,002

(2) 収益化累計額

△ 2,603,457

繰延収益合計

3,394,545

負債合計

9,625,144

資本の部

6 資本金

3,495,874

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額

5,297

資本剰余金合計

5,297

(2) 利益剰余金

ア 減債積立金

375,500

イ 利益積立金

24,000

ウ 建設改良積立金

288,900

エ 当年度未処分利益剰余金

37,529

利益剰余金合計

725,929

剰余金合計

731,226

資本合計

4,227,100

負債、資本合計

13,852,244

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず移動平均法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法等

ア. 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法による

- ・ 主な耐用年数

建物 10年 ～ 50年

構築物 10年 ～ 60年

機械及び装置 6年 ～ 20年

車両運搬具 4年 ～ 6年

工具器具及び備品 4年 ～ 15年

イ. 重要なリース取引の処理方法

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に関しては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理による。

(3) 引当金の計上方法

ア. 退職給付引当金

職員の退職手当は、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加費用負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ. 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ. 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 賞与引当金の取崩し

平成28年6月に、平成27年12月分から平成28年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給することになるため、賞与引当金12,643千円を取り崩す。